

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：33941

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17423

研究課題名（和文）広域避難した高齢被災者に対する継続支援の実態と生活再建支援モデルの構築

研究課題名（英文）The Actual Situation of Continuous Support for Elderly Disaster Victims who Evacuated from Wide-Areas and the Development of a Livelihood Reconstruction Support Model

研究代表者

河村 諒（Kawamura, Ryo）

日本赤十字豊田看護大学・看護学部・助教

研究者番号：70764083

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東日本大震災後A県に広域避難をされた高齢被災者への継続支援に携わっている看護職者及びボランティアスタッフに対して、これまでに直面した困難や対応についてインタビューを通して質的に分析を行った。結果、看護職者は高齢被災者の健康において横断的な視点で関わり、ボランティアスタッフは半ば家族の様な親和的な態度で縦断的に避難生活を支援していた。看護職者及びボランティアスタッフは、これまで高齢被災者の過酷な経験を踏まえて心情理解に努めながら加齢に伴う身体の変化と複雑化する支援の在り方に困難を感じていた。継続支援の背景として情報提供する場と各専門家につなぐ術を有していたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は東日本大震災後にA県に広域避難された高齢被災者を支援している被災者支援センタースタッフや看護職者、ボランティアスタッフ、その他の職種による継続支援の実態について明らかにした。本震災後、時間の経過とともに記憶だけでなく支援も手薄になるなか、A県の継続的な支援体制は全国的にみても類を見ない。高齢被災者にとって親和的な関係性の基盤を成しているのは被災者支援センタースタッフや看護職者、ボランティアスタッフ、その他の職種であり、安心できる存在となっていた。このことから、これまで構築されてきた関係性や支援体制の継続と、関連機関と包括的な支援体制をより強固なものにしていく必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study conducted a qualitative analysis through interviews with nursing professionals and volunteer staff involved in providing ongoing support to elderly disaster victims who were evacuated to wide-area areas in prefecture A after the Great East Japan Earthquake, regarding the difficulties they have faced and the responses they have received. As a result, nursing professionals were involved from a cross-sectional perspective in the health of elderly victims, while volunteer staff supported evacuees longitudinally with a semi-family-like friendly attitude. Nursing professionals and volunteer staff found it difficult to understand the physical changes associated with aging and the increasingly complex methods of support, while striving to understand the emotional state of the elderly victims based on their previous harsh experiences. It was clear that they had a place to provide information and a way to connect to various specialists as a background for continued support.

研究分野：災害看護

キーワード：広域避難 高齢被災者 継続支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初(2017年)の広域避難者数は約144,000人、全国47都道府県の1,106市区町村への避難者であったが、現在(2023年5月)の広域避難者数は約30,000人、全国47都道府県の864市区町村へと減少に転じている。しかし、全国各地の避難者数と移動には特徴があり、なかでも、北海道、東京都、愛知県、沖縄県においてはある一定数で滞っている実態がある。昨今、帰還困難区域を除くすべての地域で避難指示が解除され、避難指示解除区域における生活環境の整備が進み、医療機関・介護施設の再開と運営支援など復興・再生に向けた動きが加速している。国は復興の過渡期にある新たな段階に応じた切れ目のない支援としてコミュニティの形成支援、生きがいづくりのための「心の復興」、住宅・生活再建に関する相談支援など介護サポートの拠点や生活支援相談員などの見守りによる心身のケア、孤立を防止する支援策を掲げているなか、いまだ多くの住民が避難生活を続けている。

本震災は未曾有の地震、津波、放射線被害の複合災害であり、被災者および避難者の多くは現在も抑うつ、不安、焦燥、怒り、血圧上昇、生活習慣病など、さまざまな健康問題を抱えている。被災地の仮設住宅などを対象とした疫学調査では、本震災から約1年半後には仮設住宅に入居する高齢者の13.7%に閉じこもりを認め、うつ症状の出現は3.8%であった。この背景にはソーシャルサポート不足や外出頻度の低下が挙げられており、高齢者世帯や独居状態にある高齢者では、健康の保持・増進に向けて特に支援の必要性は高いと考えられる。先行研究である阪神・淡路大震災後の高齢被災者への継続支援に関する報告では、恒久・復興住宅転居後の健康問題と課題、新潟中越沖地震後の仮設住宅入居後の生活支援相談員の見守り、災害公営住宅移行期における健康相談と支援などが確認できたが、長期間に渡る継続的な支援に携わってきた支援者自体も少数であることや継続支援の実態についての報告は見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、A県被災者支援センタースタッフ(看護職者およびボランティア)の実態調査を行い、これまで東日本大震災後A県に広域避難をされた高齢被災者への継続支援に携わっている看護職者及びボランティアスタッフに対して、これまでに直面した困難や対応についてインタビューを通して質的に分析を行うことである。そして、第二の目的は、A県被災者支援センターにおける取り組みを全国に発信することで同職種と協議を行い生活支援の方略について検討することである。

3. 研究の方法

A県被災者支援センターで個別支援が必要となるパーソナルサポート支援チーム会議、健康相談会に定期的に参加し、被災者との交流や支援者たちの実情について実態を把握する。そして、A県被災者支援センタースタッフ(看護職者およびボランティア)の継続支援の実態について調査を行うため、インタビューを行い、質的に分析を行う。得られた知見をもとにA県被災者支援センターにおける取り組みを全国に発信することで同職種と協議を行い生活支援の方略について検討を行う。

4. 研究成果

本研究は、当初2017~2019年の3年間で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していた多職種との協議等が十分に開催することができない日々が続いた。また、Zoom等の遠隔会議を実施するための設備設定やその後の調査においても困難を要した。

1) A県被災者支援センタースタッフ(看護職者およびボランティア)の実態調査

研究参加者は全部で8名であった。平均年齢は67.2歳(30代~70代)であった。また、高齢被災者との関わりは、平均7.3年であった。インタビュー時間は平均57.5分であった。【 】はカテゴリー、《 》はサブカテゴリー、「 」コードである。

(1) 高齢被災者と継続的に関わる看護職者およびボランティアスタッフの困難

広域避難した高齢被災者と継続的に関わる看護職者の生活支援に関する困難について災害医療サイクルを基に、震災後から急性期(震災直後~3週間)、慢性期(2~3か月)、復旧復興期(2~3年~)、静穏・準備期(3年~現在~)の4期に分類した結果、看護職者個人の力量による困難と、多施設・他同職種間の相互理解や協働・連携に関する環境調整困難の2つに分けられた。慢性期では【初期の関係性のため具体的な支援がみえない困難さ】を体験しており、徐々に高齢被災者と関係性が築かれる復旧復興期から静穏・準備期にかけて【精神的ケアの難しさ】を実感していた。そして、静穏・準備期では【家族生活の見通しが立たないが故の難しさ】がみられた。この領域のカテゴリーは、経年的な変化があり、研究参加者との継続的かつ親和性のある関係が維持できているが故の結果であったと考えられ、看護職者個人の力量困難であった。次に、慢性期から復旧復興期にかけて【保健医療福祉サービスの継続支援の難しさ】を体験しており、復旧復興期から静穏・準備期にかけては【関連機関と協働することの難しさ】が示された。この領域のカテゴリーでは、経年と共に、既に居住していた住民と同様に存在そのものが同一化しており、多施設・他同職種間の相互理解や協働・連携に関する環境調整困難であると考えられた。

また、広域避難した高齢被災者に関わるボランティアスタッフの継続的な生活支援における困難では、【次の段階に向けた連携がとれない】【継続的な関わりがあっても解決できない】の2カテゴリーに分類することができ、高齢被災者、取り巻く家族、行政含む支援する職種間においてそれぞれ主観的な困難が生じていた。

(2) 高齢被災者と継続的に関わる看護職者およびボランティアスタッフの対応

これまでの数多くの対応困難な事例に、研究参加者らの様々な人生経験から得られた知見や独自の方法を駆使した対応が確認できた。その姿勢は、「何度か電話をかけてもすぐ切られたが、今は（高齢被災者の）気持ちが落ち着いていないと考え、時間をあけてから、連絡するようにしてきた」のように、高齢被災者の心情理解に努めたうえで《一度遠慮されても引き下がらない》対応をとっており、時間をかけて信頼関係を築き上げた姿勢そのものが現在も安心できる関係性の基盤になったと考えられる。研究参加者らは電話・在宅訪問、交流会、健康相談会など何れかの手段で関係性を維持してきた。訪問先は、高齢被災者にとっては安心できる自宅であり、研究参加者らは来訪者となる。高齢被災者は安心できる自宅だからこそ、時には本音を表現し易く、研究参加者らは壮絶な震災を経験した高齢被災者の《これまでの軌跡に耳を傾ける》ように関わり、《現在の生活を思慮する》過程があった。研究参加者らは、高齢被災者に対して、常に被災体験を含めた人生の先輩として敬っていた。高齢被災者が研究参加者に語りかける行為は、これまでの人生を振り返る時間となる。長期間にわたり、その時間を共にしてきたことで、研究参加者らは高齢被災者の人生から学び、また高齢被災者は先輩としての自尊心を感じていることが推測できた。そして、研究参加者らと高齢被災者は、単に受援者・支援者という関係性ではなく、広域避難後の地域で生活する生活者として互いを尊重する関係性を形成してきた。高齢者が人生を振り返りながら語ることは、Eriksonの発達課題である高齢者の回想であり、回想することで死の不安を和らげ、人生を肯定的に意味付ける効果があると述べており、高齢被災者にとって重要な時間になっていると考えられた。また、高齢被災者のなかには、震災後の広域避難をともしたパートナーの死や、入退院の繰り返し、持病の悪化など今後、予後が厳しくなることが予測できる者も少なくはない。一人称は私、二人称は家族や恋人、三人称は医療関係者らを指し、専門性を持ち、命を客観視する三人称は重要だが、それだけだと乾いた冷たい関係となるため、医療や生活に関わる人は、三人称の視点を踏まえながら、一人称、二人称の立場の人に寄り添っていく、2.5人称の視点を持つことが大切である。研究参加者らは、健康相談会や交流会で関わりのある高齢被災者の死後も気に掛け、《新たな支援先につないだ後も気にかける》といった結果からも、まさに先行研究と同様に2.5人称の視点を持って培われた結果であった。そして、研究参加者らは一方向の支援ではなく、互いを一生活者として位置づけ広域避難後も継続した関わりの時間こそが、《継続できる支えになっている》ことが確認できた。

研究参加者らは、《具体的な支援の方向性について専門家と相談できる》場を有していた。このように実践を振り返ることで自己内省し、実践結果をもとに、意図的に経験知を積み上げる過程があった。「最期は家族が決めるものだから、複数の選択肢から1つを選ぶときには傍らでそっと後押しする」のように在宅療養で最も重要となる意思決定支援では、終の棲家を選択することや訪問看護のケア内容について、高齢被災者に寄り添い、ときには揺れ動きながらタイミングを図り、幾度か意思を確認していた。「個人の携帯番号に電話が掛かってきても（高齢被災者が）求められてきてくれるのなら付き合いたいと思っている」からも《継続できる支えになっている》《使命感をもって活動する》といった支援者としての、やりがいに繋がっていることが推察された。研究参加者らは、《専門家ではないため具体的な助言ができない》という不安については、保健師の同行で対応していた。近年、Advance care planningの重要性が示されている。病態の変化に応じて何度も高齢被災者や家族と話し合いながら意思を確認しており、実践を含めて成果が見えてくることに生活支援の意義を見出し、職務継続の動機付けとなることから、今後も研究参加者らの継続支援が可能となるような方略を構築していく必要がある。

(3) 高齢被災者の特徴を踏まえた看護職者およびボランティアスタッフによる「見守り」が継続している要因

本研究結果から、研究参加者らは広域避難した高齢被災者とともに、広域避難先の地域住民や同郷の住民など、外と繋がるための活動を支援する「見守り」があった。災害時に支援者が受けるとされている、危機的ストレス、累積的ストレス、基礎的ストレス、二次的心的外傷ストレスのうち、被災者が語る悲惨な体験を聞くことで、恐怖感や深刻な無力感、罪悪感をもつことによって生じるのが、二次的心的外傷ストレスである。これは、災害サイクルの慢性期（1か月～3年）・復興期（～数年）にかけて、広域避難高齢被災者に関わる研究参加者らが受けやすいストレスと考えられる。【長期の関わりから高齢被災者を理解する】ように努めている研究参加者らは、被災者が語る悲惨な体験を聞くことで、恐怖感や深刻な無力感、罪悪感に関わることになる。しかし、本研究では、救護者に生じるストレス反応である、私にしかできない状態、燃えつき症候群、被災者離れ困難症、もとに戻れない状態に該当するような結果は得られなかった。二次的心的外傷ストレスを受けていたと考えられた研究参加者らがストレス反応を顕在化させることなく、高齢被災者に向き合うことができた要因について検討する。

職務に付随して相応しい感情やその表現が規定されている職業を社会学では感情労働と呼ぶ。災害後の被災者に関わる支援者は、被災者に対して温かい思いや気遣いを示さなければならぬという社会的期待を背負う。対人サービスの職種（看護師、保育士、ソーシャルワーカー、接客業など）はすべて感情労働者であり、対面あるいは声による人々の接触が不可欠であること、

他人のなかになんらかの感情変化(感謝の念や安心など)をおこさなければならないこと、研修や管理体制を通じて感情労働者の感情活動のある程度支配することが特徴である。このような職種や特徴から、先述の二次的心的外傷ストレスとなる悲惨な体験、恐怖感、無力感、罪悪感などの感情に関わる場合においても、自己の感情をコントロールすることを求められ、共感疲労と呼ばれる精神的な疲弊状態に陥りやすいことが明らかにされており、長期の関わりから丁寧に【高齢被災者を理解する】ように努めている研究参加者らは、共感疲労を引き起こす可能性を持つことが予測できる。しかし、研究参加者は、形式的な支援に囚われることなく、各自の得意分野を活かした独自の手法で、《次に必要と思われる支援先につなぐ》手段を持ち合わせ迅速な対応をとっていた。これは、研究参加者らのこれまでの人生経験と継続的な関りから培われた対処方法であると同時に、《具体的な支援の方向性について専門家と相談できる》場があり、【多職種と情報を共有する術をもっている】という共通認識があった。そのため、高齢被災者への具体的な支援の際には、解決に時間がかかるもしくは、思うように解決できない場合であっても、系統的・組織的に対処しているという実感を持ち易かったのではないかと考えられた。このような研究参加者らの捉え方は、先述した共感疲労を生じさせにくくさせ、継続的に関わっている高齢被災者の「見守り」の継続に繋がっていたのではないかと考えられた。

2) A 県被災者支援センターにおける取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大という社会状況であったが、遠隔会議システムが整ってから、A 県被災者支援センターで個別支援が必要となるパーソナルサポート支援チーム会議、健康相談会に定期的に参加し、被災者との交流や支援者たちの実情について把握することができた。A 県では、広域避難者を東日本大震災当時から受け入れ、現在も継続した支援体制が確立していることから、これまでの 10 年間の取り組みの実践内容を取りまとめたテキストを作成し、その一部を執筆することができた。また、2 年続いた公開連続オンラインセミナーにおいて継続支援の在り方というテーマで講師を担当したことで、A 県の取り組みを全国的視野でかつ継続支援の視点で振り替えるとともに、到達点と課題について意見交換を重ねることができた。

また、本研究は、A 県の被災者支援センターに関わりのある看護職者およびボランティアスタッフ 8 名から、データを得ており、継続的に高齢被災者と関わってきたなかで印象に残る事例から主観的な困難感と、その対応についての語りであり、インタビュー内容を一般化するには限界がある。今後は、これまで高齢被災者と関わってきた各専門職者や、近隣県における広域避難者支援事業所等にも対象範囲を拡大し、調査することで、継続支援の方略について検討することが可能であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 河村諒、國松秀美、坪井秀介、臼井千津	4. 巻 22
2. 論文標題 東日本大震災により広域避難した高齢被災者と継続的に関わる看護職者の生活支援に関する困難	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本災害看護学会誌	6. 最初と最後の頁 38-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村諒、松田優子	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 広域避難高齢被災者への継続支援の実態 - A県被災者支援センタースタッフの主観的困難感と対応 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 河村諒、松田優子
2. 発表標題 広域避難高齢被災者への継続的な生活支援におけるボランティアスタッフの困難と対応
3. 学会等名 第41回 日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KAWAMURA RYO
2. 発表標題 Difficulty of nursing staff involved in elderly victims who evacuated wide area since the Great East Japan Earthquake - From the narration of nurses who continue to support -
3. 学会等名 EAFONS 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Kawamura, Yuko Matsuda
2. 発表標題 Difficulties and Responses of Nursing Professionals and Volunteers in Providing Continuous Support to Older Adult Survivors Evacuated from a Wide Area
3. 学会等名 EAFONS 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 愛知県被災者支援センター	4. 発行年 2021年
2. 出版社 認定NPO法人レスキューストックヤード	5. 総ページ数 171
3. 書名 一人ひとりの暮らしに寄り添って 愛知県被災者支援センター10年のまとめ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------